

意見書

令和2年6月5日開催の当委員会における意見は、下記のとおりである。

記

1. 令和元年度においては、全国的に引き続き喫緊の課題となっている防災・減災事業の推進やインフラの更新、過疎対策に積極的に対応するなど、地方公共団体の政策ニーズに柔軟に応えるとともに、市場環境の不透明な状況が続く中、市場の動向に応じて、国外債の発行やF L I P債、長期借入の効果的な活用に取り組むほか、初めてとなるグリーンボンドを発行して幅広い投資家を取り込むなど、多様な手法を活用した機動的な資金調達ができたものと評価する。

また、地方支援業務については、地方公共団体の政策ニーズを踏まえながら、令和元年度から令和2年度にかけて大規模災害の発生が地方公共団体の中長期の財政運営に与える影響等に関する調査研究を進めているほか、先進事例検索システムの内容充実や財政分析チャート Octagon を通じた財政分析の講座を実施するなど、調査研究、人材育成・実務支援及び情報発信において充実した取組を実施したものと評価する。

2. 議案「令和元年度決算」については、極めて厳しい低金利環境が続く中、上記の取組等を通じ一定の当期純利益を確保しており、評価ができるものである。
3. 今後の業務運営に際しては、以下の点について留意していただきたい。

- (1) 新型コロナウイルス感染症が社会経済に大きな影響を与えている環境下においても、資金調達や貸付など必要な業務を適切に遂行できるよう万全を期すとともに、地方公共団体が抱える課題等を踏まえ、各事業の実施に当たり、柔軟かつ適切に対応していくこと。

地方公共団体に対し長期・低利の資金を安定的に供給するという使命のもと、政策的に対応する必要がある防災・減災及び公共施設等の適正管理に関する事業や、上・下水道、病院等住民生活に密接に関連した社会資本整備に関する事業、更には地域活性化の観点等から重要である過疎対策事業等を支援すること。

10年債の借換えの本格化に伴う資金需要の増加や、金利水準が低位で推移する状態が継続している市場環境を踏まえ、引き続き国内外の債券市場における確固たる信認を強化するとともに、様々な年限での債券発行や、グリーンボンド発行等、E S G投資の動向を踏まえた調達等、多様な手法を研究・活用し、低コストで安定的な資金調達を機動的に行うよう努めること。

また、地方支援業務については、地方公共団体を取り巻く厳しい環境や政策ニーズを的確に把握し、地方公会計制度の活用や地方公営企業の経営戦略策定に向けた支援等を行うとともに、先進事例検索システムや地方公共団体の財政分析支援等の充実を図るほか、関係機関と相互の強みを活かした連携を図りつつ、内外の先進事例や政策手段に関して幅広い視点からの調査研究を実施し、その成果を広く発信しながら、地方支援

を充実・強化すること。

- (2) 令和3年度の政府予算編成等において、機構が引き続き安定した資金調達を行い、地方公共団体の政策ニーズに応えた資金を融通できるようにするため、地方債計画における機構資金の所要額の計上に努めること。

また、災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するための財源の確保のため、令和2年度から5年間で総額2,300億円を、上下水道コンセッションの導入を促進する財源の確保のため、平成30年度から6年間で総額15億円以内を国に帰属させることとされていることを踏まえ、適切に対応すること。

令和2年6月5日

地方公共団体金融機構経営審議委員会
委員長 三谷 隆博

地方公共団体金融機構
理事長 瀧野 欣彌 殿